

平成28年度の決算をお知らせします

各会計の決算の状況についてお知らせします。

問合せ先 財政課

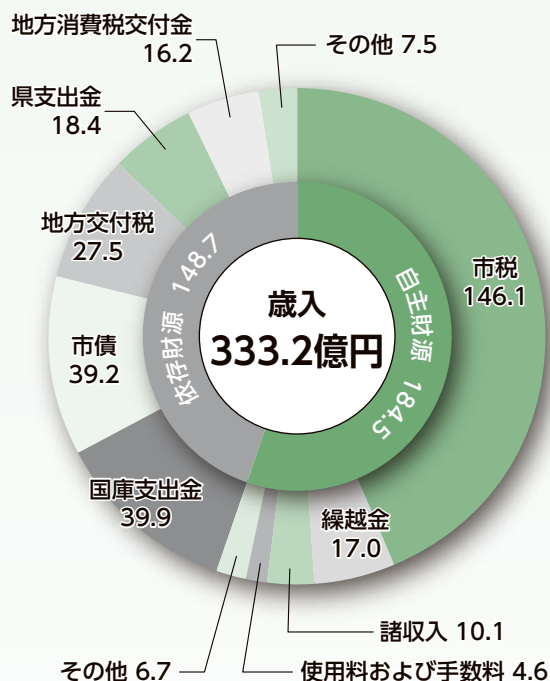
一般会計決算の状況

収入額は333億1,826万円（前年度比6.2%増、約19億円増）、支出額は319億7,885万円（前年度比7.8%増、約23億円増）となりました。目的や性質別にみた主な増減は次のとおりです。

※金額などについては、端数調整しています。

歳入

（単位：億円）



自主財源（市が自主的に収入できる財源）

前年度に比べて約2億円減少しました。

- **税収の増加**
法人市民税、固定資産税が増えたことにより税収は約4億円増加しました。
- **諸収入の減少**
平成27年度にプレミアムKマネーの発行により増加していた諸収入が約11億円減少しました。

依存財源（国や県から配分される財源と借入金）

前年度に比べて約22億円増加しました。

- **市債の増加**
市道や公共施設の整備に伴い市債の発行が約21億円増加しました。

重点方針2

子育て世代の安心づくり

- ◆ **駅前子育て等空間創出事業**
可児駅前の子育て健康プラザの建設工事に着手しました。（約13億円）



重点方針1

高齢者の安気づくり

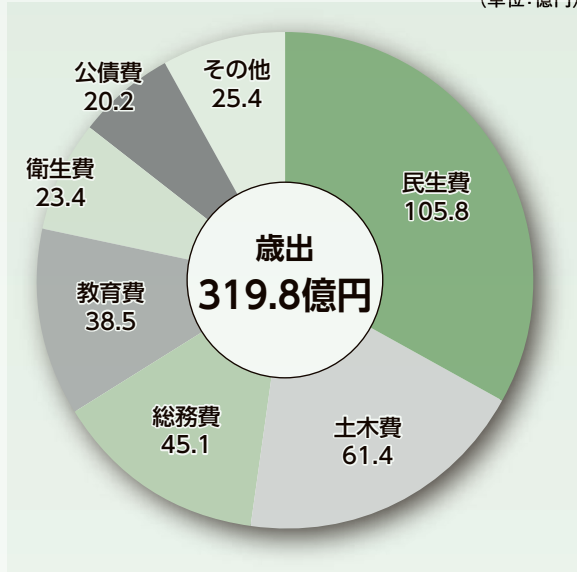
- ◆ **地域支援事業（介護保険特別会計）**
軽度認知機能障がい講座、認知症予防教室などを開催しました。（約2,000万円）



こんなまちづくりを進めています
4つの重点方針のうち、平成28年度に行った主な事業についてお知らせします。

歳出 (目的別)

(単位:億円)



● 民生費の増加

障がい者自立支援等給付事業費や臨時福祉給付金給付事業費、私立保育園等保育促進事業費などが増えたことにより、前年度と比べて約8億円増加しました。

● 土木費の増加

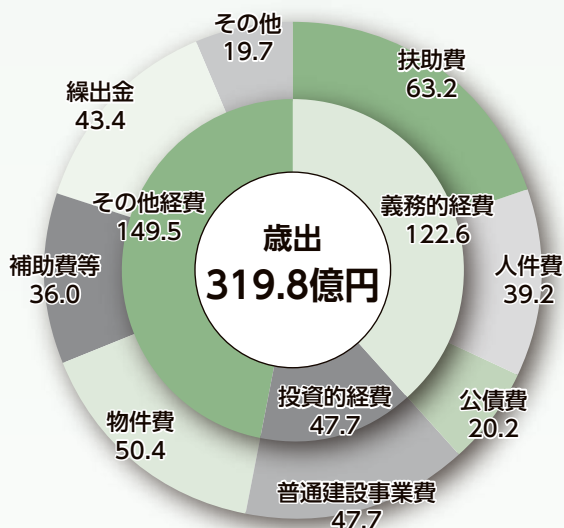
駅前子育て等空間創出事業費や可児駅前線街路事業費、市道改良事業費の増加などにより、前年度と比べて約18億円増加しました。

● 教育費の減少

小学校空調設備設置工事費が減ったことなどにより、前年度と比べて約3億円減少しました。

歳出 (性質別)

(単位:億円)



● 義務的経費

法令の規定上またはその性質上支払いが義務付けられている費用です。扶助費や公債費が増えたことなどにより、前年度と比べて約3億円増加しました。

● 投資的経費

道路や施設の建設などに必要な経費です。小学校大規模改造事業費は減少しましたが、駅前子育て等空間創出事業費などが増えたことにより、前年度と比べて約16億円増加しました。

● その他の経費

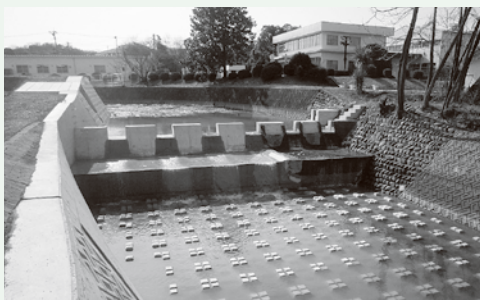
物件費 (賃金、委託料など)、補助費等 (負担金、補助金)、積立金などです。補助費等 (プレミアムマネーの負担金など)は減少しましたが、基金積立金などが増え、全体では前年度と比べて約3億円増加しました。

重点方針 4

まちの安全づくり

◆ 河川改良事業

雨水対策、氾濫などによる浸水被害を防除・軽減するため、河川改良・修繕工事を行いました。(約1億円)



重点方針 3

地域・経済の元気づくり

◆ 戦国城跡巡り事業

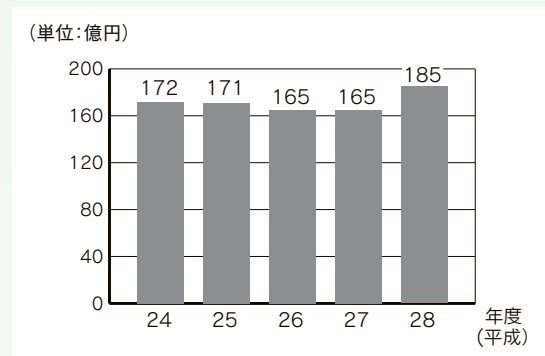
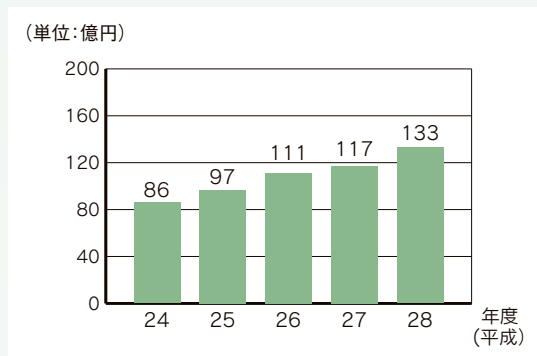
戦国いくさ体験、「山城に行こう! in 可児2016」などのイベントを開催し、市内の城跡をPRしました。(約4,000万円)



貯金と借入金

基金残高 133 億円

市債残高 185 億円



基金は家計の貯金にあたり、公共施設整備基金への積立額の増加や、新たに市債を活用したまちづくり振興基金への積立を始めたことなどにより、前年度と比べて約 16 億円増加しました。

市債は家計の借入金にあたり、長期間使用する公共施設などを整備する際の世代間負担の財源として活用します。新たな発行などにより前年度と比べて約 20 億円増加しました。

市民 1 人当たりの基金残高
約 13 万円 (前年度比 12.9% 増)

市民 1 人当たりの市債残高
約 18 万円 (前年度比 12.3% 増)

※ 出納整理期間中 (H29.4.1 ~ 5.31) の積立額および取り崩し額を含んでいます。
※ 市民 1 人当たりの残高は平成 29 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 101,516 人で計算しています。

特別会計・企業会計決算の状況

＜特別会計＞ 特定の目的・人を対象に行う事業について、目的に沿った収支を明確にするため一般会計とは別に経理するものです。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
国民健康保険事業(事業勘定)	128 億 6,628 万円	1.0	119 億 6,067 万円	△ 0.9
国民健康保険事業(直診勘定)	1,945 万円	△ 1.2	1,515 万円	△ 3.0
後期高齢者医療	10 億 6,392 万円	10.2	10 億 3,544 万円	10.1
介護保険(保険事業勘定)	61 億 9,770 万円	3.8	60 億 646 万円	2.3
介護保険(サービス事業勘定)	2,973 万円	△ 7.5	2,144 万円	△ 19.2
自家用工業用水道事業	1 億 9,650 万円	1.2	1 億 5,548 万円	△ 0.2
公共下水道事業	30 億 4,598 万円	△ 1.0	29 億 6,283 万円	△ 1.0
特定環境保全公共下水道事業	2 億 9,539 万円	13.5	2 億 1,711 万円	△ 10.3
農業集落排水事業	1 億 7,729 万円	9.6	1 億 6,145 万円	3.7
可児駅東土地区画整理事業	3,327 万円	26.0	1,650 万円	299.3
5 財産区(合計)	2,909 万円	5.2	1,189 万円	△ 3.2
特別会計合計	239 億 5,460 万円	2.1	225 億 6,442 万円	0.3

△はマイナス

＜企業会計＞ 営利を目的とする事業について、一般的な企業に類する方法で経理するものです。

会計名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)	
水道事業会計	収益的収支	27 億 1,305 万円	2.5	22 億 2,207 万円	△ 0.4
	資本的収支	1 億 5,427 万円	12.9	10 億 2,763 万円	2.4
不足額 8 億 7,336 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,245 万円並びに過年度分損益勘定留保資金 8 億 2,091 万円で補てんしました。					

△はマイナス